

第2章 令和2年度市民経済計算の概要

I 令和2年度新潟市経済の概況

○市内総生産 名目 3兆1,422億円 実質 3兆729億円
 ○経済成長率 名目 マイナス3.4% 実質 マイナス4.0%
 ○1人当たり市民所得 288.2万円

令和2年度の市内総生産は、名目3兆1,422億円、実質3兆729億円でした。経済成長率（対前年度増加率）は、名目マイナス3.4%、実質マイナス4.0%となりました。

経済成長率は、名目では2年連続のマイナス成長、実質では3年連続のマイナス成長となりました。（図1、表1-1）

分配面をみると、市民1人当たりの市民所得は288.2万円となり、県の水準をやや上回っていますが、国の水準は下回っています。（表1-3）

図1 実質経済成長率の推移

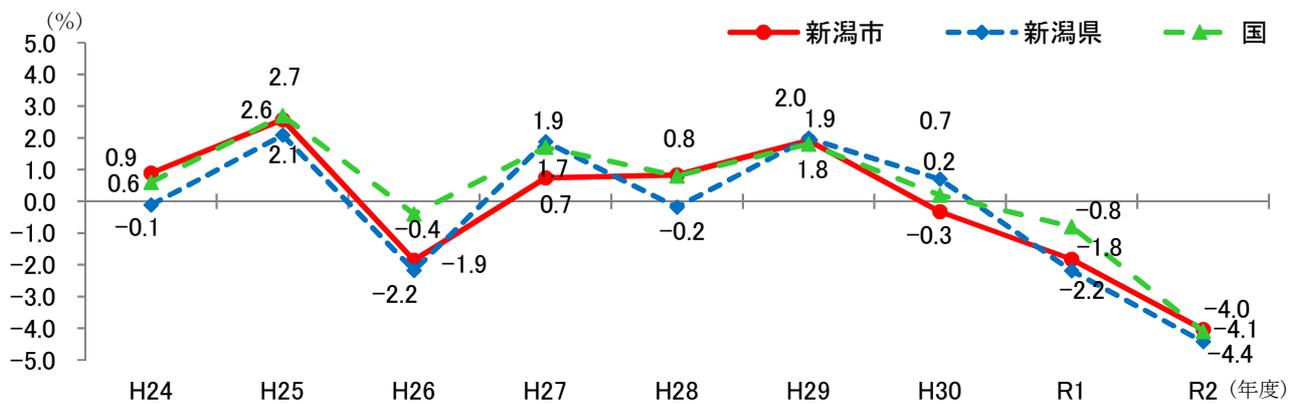


表1-1 経済成長率の推移

(%)

項目		H24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度
実質	新潟市	0.9	2.6	-1.9	0.7	0.8	1.9	-0.3	-1.8	-4.0
	新潟県	-0.1	2.1	-2.2	1.9	-0.2	2.0	0.7	-2.2	-4.4
	国	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	-0.8	-4.1
名目	新潟市	0.6	2.3	0.1	1.3	1.3	2.1	0.1	-1.2	-3.4
	新潟県	-0.1	2.2	-0.2	3.3	0.5	1.9	0.8	-1.8	-3.5
	国	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	-3.5

表1-2 市の経済規模（名目）

(%)

項目	H23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度
対県比	35.4	35.7	35.7	35.8	35.1	35.4	35.4	35.2	35.4	35.5
対国比	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6

表1-3 1人当たり市民所得・県民所得・国民所得の推移

(万円)

項目	H23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度
新潟市	281.1	280.1	290.9	286.4	290.4	297.5	303.5	304.5	304.0	288.2
新潟県	260.5	264.6	276.6	272.3	283.6	288.5	294.3	297.6	295.4	278.4
国	279.8	280.8	292.5	296.1	308.9	308.9	315.7	318.1	317.7	297.5

II 市内総生産(生産側、名目)

○市内総生産(名目)は3兆1,422億円、前年度より3.4%減少

○「建設業」、「保健衛生・社会事業」などが増加、
「運輸・郵便業」、「卸売・小売業」、「宿泊・飲食サービス業」などが減少

表 2-1 経済活動別市内総生産(名目)

項目	実数(百万円)		対前年度増加額(百万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1 農林水産業	32,641	32,089	-2,110	-552	-6.1	-1.7	1.0	1.0
2 鉱業	8,615	6,744	463	-1,871	5.7	-21.7	0.3	0.2
3 製造業	453,501	454,118	-12,391	617	-2.7	0.1	13.9	14.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	100,198	97,750	4,073	-2,448	4.2	-2.4	3.1	3.1
5 建設業	173,467	182,833	-5,817	9,366	-3.2	5.4	5.3	5.8
6 卸売・小売業	445,088	411,514	-14,283	-33,574	-3.1	-7.5	13.7	13.1
7 運輸・郵便業	178,600	143,756	3,145	-34,844	1.8	-19.5	5.5	4.6
8 宿泊・飲食サービス業	71,831	45,136	-6,179	-26,695	-7.9	-37.2	2.2	1.4
9 情報通信業	144,284	146,062	-1,181	1,778	-0.8	1.2	4.4	4.6
10 金融・保険業	138,686	131,329	614	-7,357	0.4	-5.3	4.3	4.2
11 不動産業	437,887	436,319	320	-1,568	0.1	-0.4	13.5	13.9
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	267,621	269,265	1,536	1,644	0.6	0.6	8.2	8.6
13 公務	150,420	151,363	-4,763	943	-3.1	0.6	4.6	4.8
14 教育	146,065	144,746	-1,056	-1,319	-0.7	-0.9	4.5	4.6
15 保健衛生・社会事業	339,318	342,933	4,278	3,615	1.3	1.1	10.4	10.9
16 その他のサービス	145,073	129,223	-1,550	-15,850	-1.1	-10.9	4.5	4.1
17 小計(1+2+3+…+14+15+16)	3,233,295	3,125,180	-34,901	-108,115	-1.1	-3.3	99.4	99.5
18 輸入品に課される税・関税	56,344	55,557	-1,415	-787	-2.4	-1.4	1.7	1.8
19 (控除)総資本形成に係る消費税	38,026	38,576	2,202	550	6.1	1.4	1.2	1.2
20 市内総生産(17+18-19)	3,251,613	3,142,161	-38,518	-109,452	-1.2	-3.4	100.0	100.0

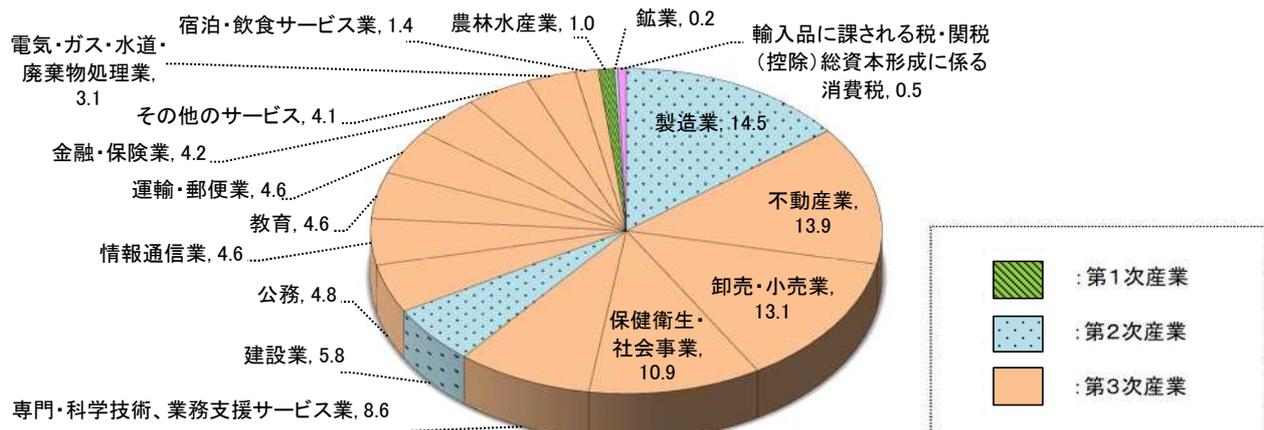
令和2年度の市内総生産(名目)を経済活動別にみると、「製造業」が4,541億円と最も多く全体の14.5%を占めています。次いで、「不動産業」4,363億円(構成比13.9%)、「卸売・小売業」4,115億円(同13.1%)、「保健衛生・社会事業」3,429億円(同10.9%)の順となっています。(表2-1、図2-1)

また、前年度と比べると、増加額が最も大きいのは「建設業」で94億円増加(増加率5.4%)でした。次いで、「保健衛生・社会事業」が36億円(同1.1%)、「情報通信業」が18億円(同1.2%)それぞれ増加しています。(表2-1)

一方、減少額が最も大きいのは「運輸・郵便業」で348億円減少(同マイナス19.5%)でした。次いで、「卸売・小売業」が336億円(同マイナス7.5%)、「宿泊・飲食サービス業」が267億円(同マイナス37.2%)それぞれ減少しています。(表2-1)

図 2-1 令和2年度 経済活動別市内総生産 構成比

(%)



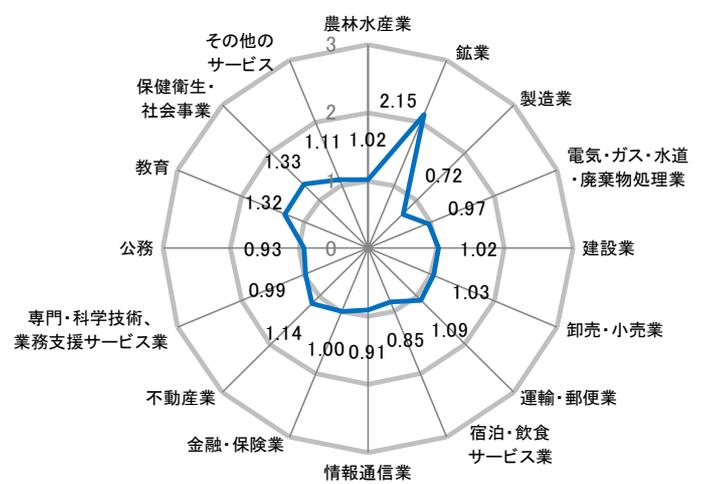
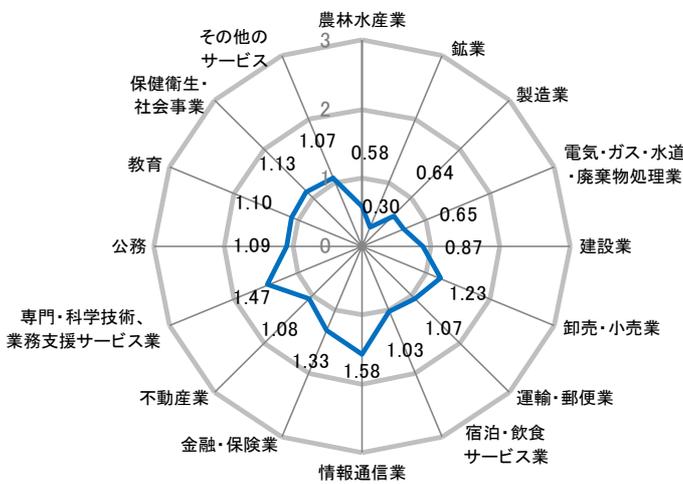
市内総生産（名目）の経済活動別構成比を、県や国の経済活動別構成比で除した「特化係数」は、1.0に近いほど国・県の産業構造に近いことを示し、1.0を超えれば国・県よりもその産業の占める割合が高いことを示しています。

令和2年度の県に対する特化係数をみると、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」以外の第3次産業は、1.0以上となっています。最も高いのは「情報通信業」1.58、次いで「専門・科学技術、業務支援サービス業」1.47、「金融・保険業」1.33、「卸売・小売業」1.23と続きます。一方、第1次産業及び第2次産業は、いずれも1.0未満となっています。最も低いのは「鉱業」0.30、次いで「農林水産業」0.58、「製造業」0.64と続きます。（図2-2）

令和2年度の国に対する特化係数をみると、最も高いのは「鉱業」2.15、次いで「保健衛生・社会事業」1.33となっています。また、最も低いのは「製造業」0.72、次いで「宿泊・飲食サービス業」0.85となっています。（図2-3）

図2-2 令和2年度 特化係数(新潟県=1.0)

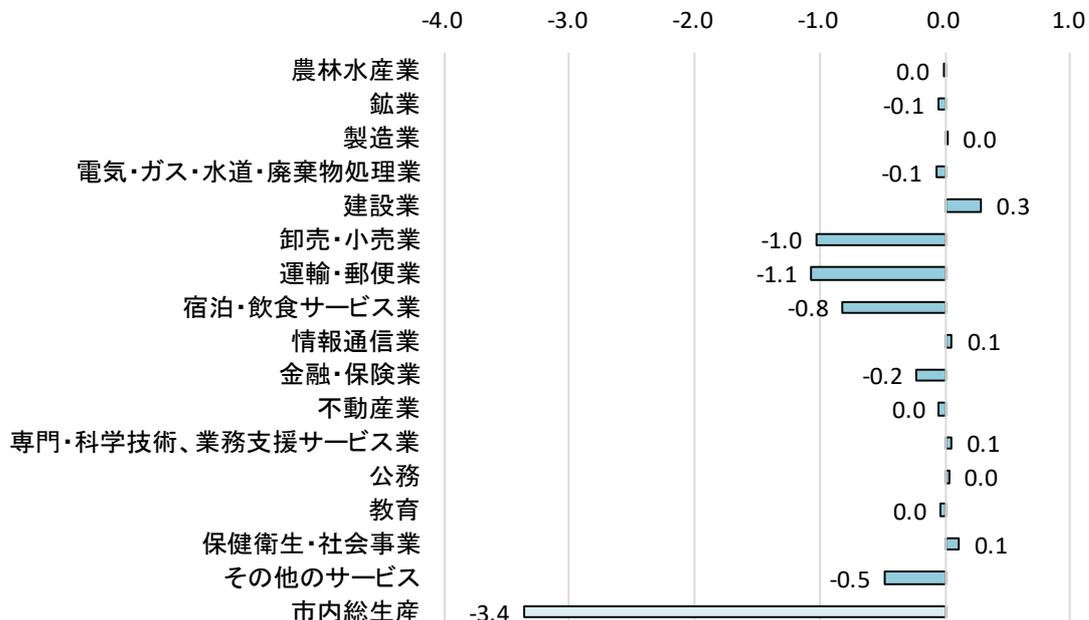
図2-3 令和2年度 特化係数(国=1.0)



経済活動別の総生産の増減が、市内総生産全体の増減に寄与した割合を示す「対前年度増加寄与度」は、減少額が最も大きかった「運輸・郵便業」でマイナス1.1%となっています。（図2-4）

図2-4 令和2年度 経済活動別市内総生産 対前年度増加寄与度

(%)



Ⅲ 市民所得(分配)

- 市民所得 2兆2,743億円、前年度より6.1%減少
- 企業所得が大幅に減少

令和2年度の市民所得は2兆2,743億円で、前年度より6.1%減少しました。

項目別にみると、「市民雇用者報酬」が1兆7,006億円と最も多く、「市民所得(要素費用表示)」の74.8%を占め、「企業所得」が4,414億円(構成比19.4%)、「財産所得(非企業部門)」が1,323億円(同5.8%)となっています。

前年度と比べると、「市民雇用者報酬」は89億円減少(増加率マイナス0.5%)、「財産所得(非企業部門)」は22億円減少(同マイナス1.7%)、「企業所得」は1,356億円減少(同マイナス23.5%)となりました。(表3-1)

表3-1 市民所得(分配)

項目	実数(百万円)		対前年度増加額(百万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1 市民雇用者報酬	1,709,505	1,700,603	-5,770	-8,902	-0.3	-0.5	70.6	74.8
(1) 賃金・俸給	1,436,849	1,431,852	-7,217	-4,997	-0.5	-0.3	59.3	63.0
(2) 雇主の社会負担	272,656	268,751	1,447	-3,905	0.5	-1.4	11.3	11.8
2 財産所得(非企業部門)	134,506	132,281	1,098	-2,225	0.8	-1.7	5.6	5.8
a 受取	142,176	139,705	524	-2,471	0.4	-1.7	5.9	6.1
b 支払	7,670	7,424	-574	-246	-7.0	-3.2	0.3	0.3
(1) 一般政府(地方政府等)	-2,490	-2,855	594	-365	19.3	-14.7	-0.1	-0.1
(2) 家計	132,778	130,997	859	-1,781	0.7	-1.3	5.5	5.8
(3) 対家計民間非営利団体	4,218	4,139	-355	-79	-7.8	-1.9	0.2	0.2
3 企業所得	577,017	441,413	-11,683	-135,604	-2.0	-23.5	23.8	19.4
(1) 民間法人企業	369,261	230,590	-5,338	-138,671	-1.4	-37.6	15.3	10.1
(2) 公的企業	-4,269	-4,597	-951	-328	-28.7	-7.7	-0.2	-0.2
(3) 個人企業	212,025	215,420	-5,394	3,395	-2.5	1.6	8.8	9.5
4 市民所得(要素費用表示)(1+2+3)	2,421,028	2,274,297	-16,355	-146,731	-0.7	-6.1	100.0	100.0

図3 市民所得の推移

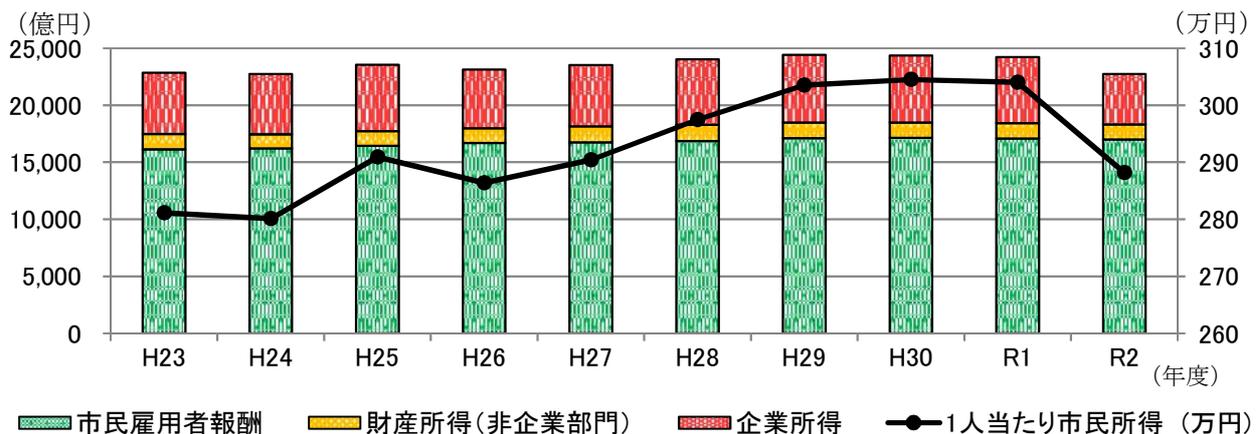


表3-2 1人当たりの市民所得等

項目	単位	H23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度
市民所得	億円	22,838	22,730	23,562	23,143	23,525	24,021	24,409	24,374	24,210	22,743
1人当たり市民所得	万円	281.1	280.1	290.9	286.4	290.4	297.5	303.5	304.5	304.0	288.2
市総人口	人	812,458	811,386	809,934	808,143	810,157	807,450	804,152	800,582	796,500	789,275

※1人当たり市民所得とは、「市民所得(分配)」を新潟市の総人口(推計人口:各年10月1日現在)で割ったものです。

市民所得(分配)には企業の所得なども含まれているため、個人の年間所得の平均値を表すものではありません。

IV 市内総生産(支出側、名目)

○「民間最終消費支出」、「市内総資本形成」は減少、「地方政府等最終消費支出」は増加

令和2年度の市内総生産(支出側、名目)を項目別に見ると、「民間最終消費支出」が1兆7,952億円で支出の57.1%を占めています。次いで、「市内総資本形成」7,427億円(構成比23.6%)、「地方政府等最終消費支出」4,094億円(同13.0%)となっています。(表4)

「民間最終消費支出」のうち「家計最終消費支出」の内訳をみると、「住宅・電気・ガス・水道」が家計最終消費支出の29.9%を占めており、次いで「食料・非アルコール」が16.7%、「交通」が9.5%の順となっています。(図4)

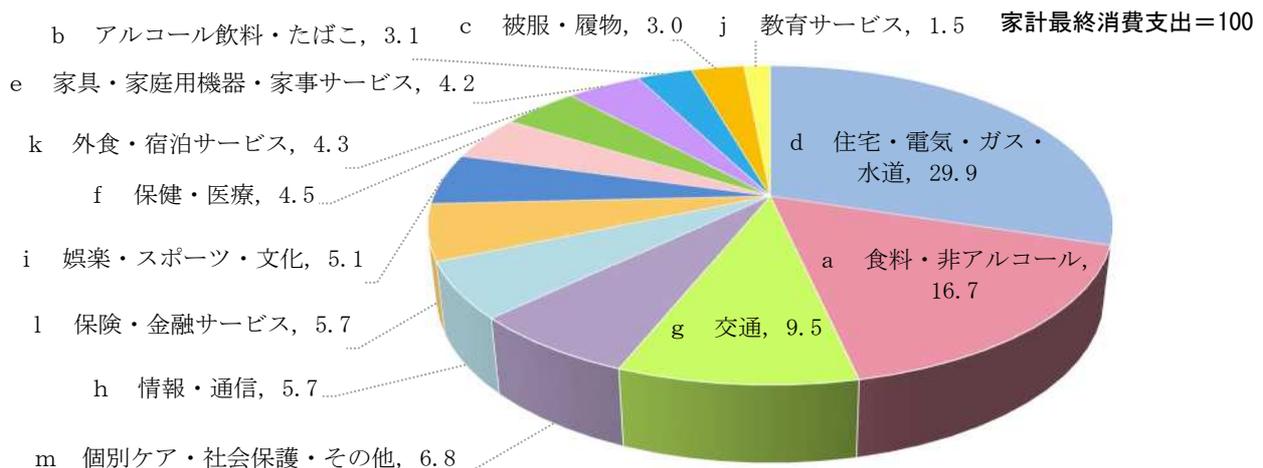
また、前年度と比べると、増加した項目は「情報・通信」64億円増加(増加率6.9%)、「保健・医療」22億円増加(同2.9%)などで、減少した項目は「交通」で450億円減少(同マイナス21.4%)、「外食・宿泊サービス」で305億円減少(同マイナス28.8%)などでした。(表4)

表4 市内総生産(支出側、名目)

項目	実数(百万円)		対前年度増加額(百万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1 民間最終消費支出	1,898,946	1,795,189	-22,053	-103,757	-1.1	-5.5	58.4	57.1
(1) 家計最終消費支出	1,847,703	1,736,064	-24,919	-111,639	-1.3	-6.0	56.8	55.3
a 食料・非アルコール	292,561	289,411	-259	-3,150	-0.1	-1.1	9.0	9.2
b アルコール飲料・たばこ	53,776	53,946	572	170	1.1	0.3	1.7	1.7
c 被服・履物	56,373	51,634	-1,675	-4,739	-2.9	-8.4	1.7	1.6
d 住宅・電気・ガス・水道	517,741	518,528	-3,714	787	-0.7	0.2	15.9	16.5
e 家具・家庭用機器・家事サービス	71,190	72,894	-1,925	1,704	-2.6	2.4	2.2	2.3
f 保健・医療	76,575	78,786	349	2,211	0.5	2.9	2.4	2.5
g 交通	210,471	165,426	-7,583	-45,045	-3.5	-21.4	6.5	5.3
h 情報・通信	92,858	99,305	-1,756	6,447	-1.9	6.9	2.9	3.2
i 娯楽・スポーツ・文化	97,094	89,108	-2,419	-7,986	-2.4	-8.2	3.0	2.8
j 教育サービス	26,328	25,782	-430	-546	-1.6	-2.1	0.8	0.8
k 外食・宿泊サービス	105,868	75,342	-5,951	-30,526	-5.3	-28.8	3.3	2.4
l 保険・金融サービス	110,724	98,655	-1,143	-12,069	-1.0	-10.9	3.4	3.1
m 個別ケア・社会保護・その他	136,144	117,247	1,015	-18,897	0.8	-13.9	4.2	3.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	51,243	59,125	2,866	7,882	5.9	15.4	1.6	1.9
2 地方政府等最終消費支出	395,432	409,404	4,061	13,972	1.0	3.5	12.2	13.0
3 市内総資本形成	817,690	742,737	29,811	-74,953	3.8	-9.2	25.1	23.6
(1) 総固定資本形成	800,150	771,614	20,086	-28,536	2.6	-3.6	24.6	24.6
(2) 在庫変動	17,540	-28,877	9,725	-46,417	-	-	0.5	-0.9
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	139,545	194,831	-50,337	55,286	-	-	4.3	6.2
5 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)	3,251,613	3,142,161	-38,518	-109,452	-1.2	-3.4	100.0	100.0

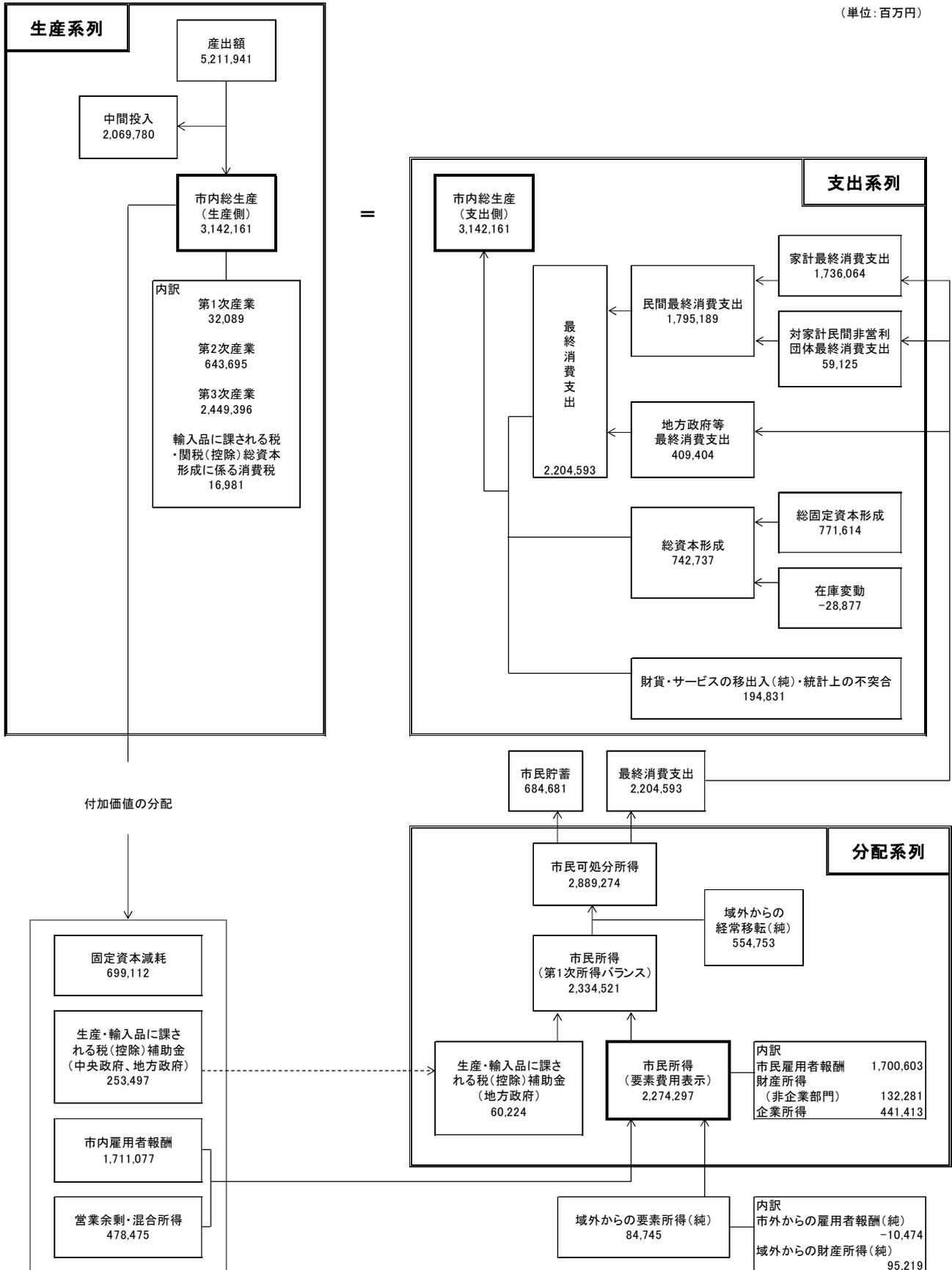
図4 令和2年度 家計最終消費支出の内訳

(%)



V 令和2年度新潟市経済の循環図

(単位: 百万円)



(参考) 市内総生産(生産側)

産出額	5,211,941
- 中間投入	2,069,780
市内総生産	3,142,161
+ 域外からの要素所得(純)	84,745
市民総所得	3,226,906

(参考) 市内総生産(支出側)

最終消費支出	2,204,593
+ 総資本形成	742,737
+ 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	194,831
市内総生産	3,142,161
+ 域外からの要素所得(純)	84,745
市民総所得	3,226,906

上の図はイメージであり、金額の大小を正確に面積に反映させたものではありません。

□ は主要系列表の主な指標